

行財政改革大綱(平成10年度～15年度)の主な取組成果

	H10～12年度(前々大綱期間)における取組み
	H13～15年度(前大綱期間)における取組み

1 県の役割を明確にする

民間との役割分担

【ボランティア・NPO との協働】 Non-Profit Organizationの略で、民間非営利組織のこと。

- | |
|--|
| NPO法の普及啓発(H11～)
「山形創造NPO支援ネットワーク」(H11.3月設立)への支援と連携(H11～)
「山形県NPO支援センター」の設置(H12) |
| 庁内関係各課で構成する「山形県ボランティア・NPO関連施策連絡会議」の設置(H13)
「NPOとの協働の指針」の策定(H14)
NPOとの協働に資するためのNPO推進委員会の設置(H15) |

* NPO認証数(H16.9月末現在) 146

【PFIの導入】 Private Finance Initiativeの略で、公共施設の建設、維持管理及び運営に民間事業者の持つ技術・経営・資金調達等のノウハウを活用する事業手法

- | |
|--|
| PFI制度等についての情報収集及び分析、PFI研修会の開催(H13～)
PFIの活用指針の策定(H15)
県営住宅整備事業へのPFI導入(H15～) |
|--|

【業務委託の推進等】

- | |
|---|
| 計量器の検定業務(H12当初) |
| 県すまい情報センターの管理、県営住宅の管理、社会福祉関係者研修の委託(H13～)
企業局ガス事業の民営化(H13～)
県社会福祉事業団に運営委託していた特別養護老人ホーム4施設を同事業団に委譲(H15)
点字図書館の運営を委託(H15～)
薬用植物園の維持管理業務の委託(H15～) |

国・市町村との役割分担

【市町村と連携した地域づくり】

- | |
|--|
| 各総合支庁における「地域の事業実施方針」の策定(H13)
各総合支庁における市町村や住民との意見交換等の場の充実(広聴座談会等)(H13～)
地域の事業実施方針に基づく地域づくりの推進(政策課題重点化枠の活用等)(H14～) |
|--|

【市町村への権限移譲と支援】

市町村への権限委譲の推進（H11～）

広域行政に関する県民意識調査の実施と広域行政推進方策についての論点整理（H11）

「山形縣市町村合併推進要綱」の策定、広域行政推進アドバイザーの設置（H12～）

市町村への権限移譲の推進（H13～）

山形縣市町村合併支援本部の設置と市町村合併への支援（H13～）

「山形縣市町村合併支援プラン」の策定、合併重点支援地域の指定及び「ゆとり都山形未来のまちづくり交付金」の創設等合併協議会に対する支援（H14～）

ゆとり都山形分権推進都市制度の創設と移譲準備（H15）

* 市町村への移譲事務（H16．4月現在） 57項目449件（S35年からの合計）

【地方税財源の充実強化】

山形県税制度研究会を設置し、課税自主権の活用等について幅広く調査研究を実施（H14～）

外形標準課税制度の導入に向けて、関係法人に対する制度の周知活動等（H15）

行政評価システムの構築

【政策評価システム】

新総合発展計画の後期主要プロジェクトについて政策評価票(試案)を作成（H11～）

総合政策審議会政策評価部会において政策評価についての中間とりまとめ（H13）

総合政策審議会から政策評価の進め方について答申（H14）

新総合発展計画の後期主要プロジェクトについて政策評価システムを試行（H14～）

H14から試行を開始した政策評価システムの充実・見直し（H15）

【事務事業評価システム】

H12予算編成から事務事業評価を本格導入（H11～）

事務事業のグループ化により事務事業を体系的に評価するシステムに改良（H14～）

【公共事業評価システム】

継続中の公共事業等について再評価を実施（H10～）

新規要望事業を対象に公共事業の事前評価を試行（H14～）

県民参加の行政の推進

【県民に信頼される県政】

外部監査制度の導入と実施（H11～）

公共工事の入札・契約制度に係る継続的見直し・改善(一般競争入札の拡大等)（H11～）

県議会に係る情報公開の実施（H12）

個人情報保護条例の施行（H13）
 公安委員会及び警察本部長に係る情報公開の実施（H13）
 山形県の財務諸表(バランスシート・行政コスト計算書等)(試案)の作成・公表（H13～）
 行政資料の有償頒布の実施（H14～）
 情報公開及び個人情報保護の開示手数料(写しの交付)の引下げ（H14）
 部門（セグメント）別の行政コスト計算書の作成手法の研究（H14＝県営住宅、H15＝高等教育機関）
 及びマニュアルの作成（H15）
 電子入札制度の一部試行（H15）
 情報公開条例の改正（H15）（改正条例の施行はH16.7月から）

【県民参加の促進】

県のホームページ「ゆとり都山形」(H8設置)の活用による県民への情報提供の推進（H10～）
 県への申請書等の簡素化（H10～）
 申請書等様式のホームページでの提供等（H12～）

総合支庁総合案内窓口の整備等による情報提供・相談機能の充実（H13～）
 県ホームページの充実(雪情報、花粉アレルギー情報、河川・砂防情報等)（H13～）
 パブリック・インボルブメント方式による公共事業への取組みの実施（H13～）
大規模な公共事業について計画策定の段階で幅広く意見を聞く機会を設け、県民と行政が一緒になって検討していく仕組みづくり。
 「山形県地域総合サイト(yamagata1(ワン))」の開設（H14）
 山形県メールマガジン「いま、山形から・・・」の発行（H14）
 パブリック・コメント手続に関する指針の策定（H14）
行政の計画づくり等に係る原案の情報を広く住民に公開し意見を求め、出された意見や情報を考慮して最終的な計画原案を決定する一連の手続き
 河川アダプト導入モデル事業の実施（H14～）
 県政への意見とその対応状況について県ホームページで公開（H15～）

2 経営的視点で業務を見直す

財政の健全化

【財政健全化の数値目標等】

一般歳出(公債費を除く歳出)を前年度以下（当初予算ベース）（単位：百万円）

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16
当初予算	611,631	596,613	592,668	542,709	537,359	520,527
対前年度	3.0%	2.5%	0.7%	8.4%	1.0%	3.1%

事務事業数を削減（当初予算ベース）（単位：百万円）

年 度	H11	H12	H13	H13	H14	H15	H16
事務事業数	2,063	1,954	1,886	* 2,129	2,021	1,997	1,986
対前年度	10.3%	5.3%	3.5%		5.1%	1.2%	0.6%

*（H13）総合支庁発足に伴う事務事業数の修正

投資的経費を削減 (H15までは決算、H16は当初予算ベース)(単位:百万円)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16
投資的経費	260,458	223,736	213,378	175,290	153,528	140,027

起債制限比率を15%以下 (H15までは決算、H16は当初予算ベース)(単位:百万円)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16
起債制限比率	14.1%	13.8%	13.8%	13.2%	12.7%	13.1%

財源調整のための基金をゼロにしない (H14までは決算、H15は2月補正後、H16は当初予算ベース)(単位:百万円)

年 度	H11末	H12末	H13末	H14末	H15末	H16末
調整基金残高	59,137	51,108	54,554	47,796	48,084	10,096

【公共工事のコスト縮減】目標：H8と比較して8%以上縮減

年 度		H12	H13	H14	H15
(H8対比)	農林水産部	6.3%	7.3%	8.3%	8.7%
	土 木 部	6.7%	6.7%	7.3%	8.0%

山形県公共工事コスト縮減行動計画（第2次）を策定（H13）
創意工夫事例集の作成（H15）

【財政健全化に向けたその他の取組み】

大規模事業の中止・凍結、事業費抑制、進捗調整等を実施（H10～）

「県有地有効活用指針」を策定（H14）

住民参加型ミニ市場公募債「やまがた未来債」を発行（H15）

病院事業の経営健全化

【経営健全化の数値目標】 目標：減価償却引当金の収支均衡 (単位：百万円)

年 度	H10決算	H11決算	H12決算	H13決算	H14決算	H15決算
減価償却前損益	1,939	654	270	1,219	1,364	1,115

* H16以降の経営健全化計画を作成（H15）

【組織・機能の見直し、患者サービスの向上】

適時適温給食の実施（H11までに全病院で実施）

予約制度や自動入金機の導入等による待ち時間の短縮（予約制はH13までに全病院で導入）

選択メニューの導入、拡充（H13までに全病院で導入）

病院事業への地方公営企業法の全部適用開始、病院事業管理者・病院事業局の設置（H15当初）

地方公営企業法の全部適用をいかした機動的・弾力的な病院経営の推進（H15～）

業務の見直し

【ITの活用】

県基幹高速通信ネットワークの整備（H13）、運用開始（H14）
県イントラ情報システムの構築（H14）
電子文書管理システムの整備検討（H14）
電子申請・汎用受付システムの整備検討（H15）
統合型GIS（地理情報システム）簡易モデルの導入・運用（H15～）

【環境の視点での見直し】

ISO14001 の認証取得・継続（本庁＝H13取得、最上総合支庁・庄内総合支庁＝H14範囲拡大、村山総合支庁・置賜総合支庁＝H15範囲拡大）
国際標準化機構(ISO)が定めた環境管理・監査システムに関する国際規格。
山形県環境保全率先実行計画に基づく電気・水・用紙類等の削減の推進（H13～）
エコイベント指針の策定（H14）
ペーパーレス化推進指針の策定（H15）

3 組織・人材を最大限に活用する

組織機構の見直し

【本庁組織】

地域計画課と土地対策課の統合（H11当初）
農林水産部の再編（10課 7課）（H11当初）
総合支庁設置に伴う本庁の体制整備(地域計画課の廃止、土木部の再編等)（H13当初）
教育委員会の再編(8課 6課)（H13当初）

企画調整部の廃止、総合政策室を総務部内に設置（H14当初）
農林水産部の再編(7課 5課)（H14当初）
土木部の再編（9課 6課）（H14～16当初）
危機管理室を総務部内に設置（H15当初）
病院事業管理者・病院事業局の設置（H15当初）（再掲）

【総合支庁】

村山・最上・置賜・庄内の4地域に総合支庁を設置（H13当初）
* それまでの地方事務所、福祉事務所、保健所、労政事務所、農業改良普及センター、土地改良事務所、家畜保健衛生所、建設事務所、ダム管理事務所を統合
7教育事務所を4教育事務所に統合（H13当初）
本庁から総合支庁への権限委譲の推進（H14～）
総合支庁制度に係る点検調査の実施（H15）

【総合支庁以外の出先機関】

4 保健所体制への整備(8 保健所 4 保健所) (H11当初) 鶴岡農業改良普及センターと藤島農業改良普及センターを統合 (H11当初) 保健医療大学の設置 (H12当初) 月光川土地改良事務所を最上川右岸土地改良事務所に統廃合 (H11当初) 法人自動車県税事務所を廃止し、自動車事務所を設置 (H12当初)
社会福祉研修所の廃止、農業試験場蚕糸部の廃止 (H13当初) 環境科学研究センターの設置 (H15当初) 成人病センターの機能強化とがん・生活習慣病センターへの名称変更 (H15当初) 計量検定所、米沢高等技術専門校の廃止 (H14末) 保健医療大学に大学院 (保健医療学研究科) を設置 (H16当初) 県物産館の廃止 (H16.2月末) 最北高等技術専門校の廃止 (H15末)

【保養所、共済施設等】

やまびこ荘の廃止 (H11末) 出羽路会館を廃止し、こまくさ荘に統合 (H12末) 山形県老人保養所寿楽荘及び山形県立老人福祉センターの廃止 (H12末)

【その他】

チーム執行体制の整備 (少人数係・担当の統合) (H16当初)

【審議会等】

		H10	H11	H12	H13	H14	H15
審議会数 (各年度4月1日現在)	法令等	74	73	74	74	74	78
	要綱等	65	64	55	50	52	56
	計	139	137	129	124	126	134

	H10末	H11末	H12末	H13末	H14末	H15末
女性委員就任率	16.8%	19.2%	21.1%	23.0%	25.6%	26.3%

* 女性委員就任率の目標 (前目標)20%(目標年度：H12末) (現目標)30%(目標年度：H17末)

定員管理の適正化

【知事部局一般会計】

年度(当初)	H11当初	H12当初	H13当初	H14当初	H15当初	H16当初
知事部局一般会計	53	50	38	42	75	68

* 山形県職員定数条例の改正 (H15) (平成10年度当初～15年度当初までの削減数 288を改正)

【その他】

年度(当初)	H11当初	H12当初	H13当初	H14当初	H15当初	H16当初
教職員	94	132	5	30	18	166
その他	0	16	13	12(警察官等)	6	8(警察官等)

人材の育成・活用

「山形県職員育成基本方針」の策定と職員の能力開発の総合的な推進（H10～）
 「山形県職員研修計画」（H13～H17）の策定と職員研修の具体的・計画的な実施（H12～）

本庁と総合支庁等との人事交流の積極的な推進、女性職員の積極的な登用（H13～）
 政策形成能力や情報処理活用能力の向上等を目的とした職員研修の充実（H13～）
 「職場のメンタルヘルスケア」（健康面のガイドブック）の策定（H14）
 結婚等により姓が変わった場合の「旧姓使用」の制度化（H14）
 県内4ブロックにメンタルヘルスの相談窓口（民間医療機関等）を設置（H15～）
 外部の人材の幅広い活用を図る観点から「任期付職員制度」を導入（H15末）

公社等の見直し

〔公社等の見直し〕

県栽培漁業協会と県内水面養殖振興会の統合(統合後：県水産振興協会)（H11当初）
 「出資法人の情報公開指導要領」の策定（H11）
 県出かせぎ共済事業団の解散（H11末）
 県企業振興公社と県テクノポリス財団の統合(統合後：県企業振興公社)（H12当初）
 県緑化センターと県緑基金の統合(統合後：県みどり推進機構)（H12当初）
 「公社等に関する指導指針」の策定（H12）

県観光開発公社と県観光協会の統合(統合後：県観光協会)（H13当初）
 県農林水産業バイオテクノロジー開発振興基金、県農業技術協会及び県農業後継者育成基金の統合
 (統合後：県農業振興機構)（H13当初）
 庄内臨空開発(株)の解散（H13）
 公社等に対する県からの補助金・委託料の状況を県ホームページに掲載（H14～）
 県の支援の見直し等を踏まえた「公社等に関する指導指針」の一部改正（H14）
 県種苗センターの解散（H14末）
 県家畜畜産物衛生指導協会、県畜産物価格安定基金協会及び県畜産会の統合(統合後：県畜産協会)（H15当初）
 県林業従事者育成基金と県みどり推進機構の統合(統合後：県みどり推進機構)（H15当初）
 県スポーツ振興基金と県体育協会の統合(統合後：県体育協会)（H15当初）
 県長寿社会推進振興機構の解散（解散後：県社会福祉協議会、県生涯学習文化財団が事業継承）（H15末）
 県工業材料試験センターと県企業振興公社の研究開発部門等、県工業技術研修所の統合
 (統合後：県産業技術振興機構)（H16当初）

* 公社等の数の推移

	H11当初	H12当初	H13当初	H14当初	H15当初	H16当初
公社等の数（県出資比率25%以上）	50	47	44	43	39	38

* その他

県観光協会と県物産協会の統合（統合後：県観光物産協会）（H16当初）

〔公益法人の見直し〕

公益法人の総点検とフォローアップ(立入検査の実施等)（H13～）
 県所管公益法人の情報(法人名、所在地、代表者、目的、主な事業等)を県のホームページで公開（H13～）